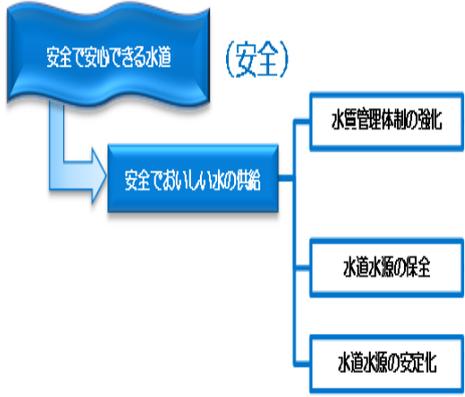


1 安全(水道)

将来像 安全	安全で安心できる水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	水質管理体制の強化と安定した水道水源の活用を図り、より安全でおいしい水道水を市民の皆さまにお届けする。



■D: 令和2年度取組み結果

<p>①水質管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河南地区の市町村及び大阪広域水道企業団と共同で水質検査機関(河南水質管理ステーション)を運営した。 ・市内の鉛管使用状況について調査を行い全体把握を行った。 ・残留塩素等について市内8箇所毎日検査を実施した。 ・水質基準の改正動向に注視し、河南水質管理ステーションや他市町村と水質担当者会議等を通じて情報交換を行った。 ・小規模貯水槽の管理者向けに市広報を通じて啓発を行った。 ・水安全計画の見直しを進めた。 <p>②水道水源の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市農林課所管の「ゆたかな森林づくり基金」に有収水量に応じた負担金の拠出をした。 <p>③水道水源の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業団からの第2分岐受水の導入に向けて、基幹施設となる西之山配水池において、既存配水池を廃止・撤去し、新配水池を築造するため、基本設計業務を行った。(予算繰越) ・西之山配水池を基幹とした配水管網整備及び三日市浄水場廃止に向けた配水計画の検討を行うため、調査を行った。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			R1	R2	R5	R10
1 水質基準不適合率	水質基準不適合回数/全検査回数	%	0	0	0	0
分析	<p>令和2年度の水質検査の実施状況については、水質検査計画に基づく水質検査267件、残留塩素等について実施する毎日検査8箇所、その他必要に応じて行う臨時水質検査15件を実施して水道水の安全性を確認しました。</p> <p>水道水源の状況については、年間を通じて滝畑ダム水位が高く、滝畑ダム水(日野浄水場)や河川水(西代浄水場)の消毒副生成物は前年に比べて低い水準であったが、高水温期の上昇対策として、日野浄水場において粉末活性炭注入を実施した。</p> <p>また、末端給水栓の水質を水質基準に適合させるため、各水源の水質状況に応じ、大阪府広域水道企業団や河南水質ステーションと連携し水質検査体制や検査頻度について臨機応変に対応しました。</p> <p>結果、末端給水栓の水質基準不適合回数は一度もありませんでした。</p>					

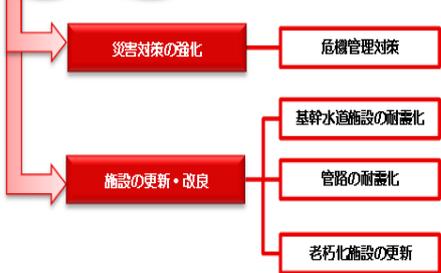
■A: 令和3年度の取組み

<p>①水質管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質基準の改正動向に注視し、河南地区の市町及び企業団と共同で水質検査機関(河南水質管理ステーション)の運営を行い、水質担当者会議等での情報交換を実施し、更なる水質の安全確認の強化を図る。 ・日野浄水場活性炭注入設備更新に伴う実施設計業務を行う。 ・鉛製給水管対策実施計画に基づき、鉛管の撤去を進める。 ・小規模貯水槽の管理者向けに市広報・ホームページを通じて啓発を行う。 <p>②水道水源の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ゆたかな森林づくり基金」の有収水量に応じた負担金を見直し、水質基準改正への対策に係る事業の財源とする。 <p>③水道水源の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業団からの第2分岐受水の導入に向けて、基幹施設となる西之山配水池への配管等整備の実実施設計業務を行う。 ・令和4年1月に三日市浄水場を休止する。

2 強靱(水道)

将来像	強靱	強靱でしなやかな水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	水道施設の機能維持に努めるほか、地震等の災害に対する備えを強化し、事故・災害等による影響を最小限に抑える。	

強靱でしなやかな水道 (強靱)



■D: 令和2年度取組み結果

- ①危機管理対策**
- ・災害時に備え給水タンク車の購入を行った。(予算繰越)
 - ・災害用備蓄品の確保について、市内世帯数の半数の確保を目標とし、今年度は給水袋を2,000袋購入し、合計13,200袋とした。
 - ・災害時の停電対策として、石見川浄水場及び広野配水池において、非常用電源の接続を可能とした。企業団と震災対策合同情報伝達訓練を行った。さらに、日本水道協会における合同給水訓練も行った。
 - ・事業継続計画(BCP)の充実について、内容を更新した。
- ②管路の耐震化**
- ・重要給水施設管路の耐震化として、西之山町地区の配水管約350mの耐震化を行った。
 - ・管路更新・耐震化について、今年度3,252mを実施し、耐震化率は25.9%から26.5%に増加した。
- ③老朽施設の更新**
- ・電気設備の更新について、日野浄水場電気設備の更新工事をデザインアンドビルド方式により実施している。(R1~R3債務負担)
 - ・千代田受水場の電気設備の老朽化に伴う更新について実施設計を行っている。
 - ・水道施設整備計画に基づき緑ヶ丘配水池の耐震診断業務を行っている。
 - ・水道設備台帳の整備や固定資産の整理を行っている。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			R1	R2	R5	R10
1 配水施設の耐震化率	耐震対策の施された配水池等有効容量 / 配水池等有効容量	%	17.0	17.0	17.0	25.0
2 管路の耐震化率	耐震管延長 / 管路延長	%	25.9	26.5	29.0	32.0
3 法定耐用年数超過設備率	法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備の設備数 / 設備数	%	67.0	70.5	74.0	77.0

分析

1. 配水施設の耐震化については、令和2年度は実施施設がなかったため、17.0%と横ばいでした。強靱な水道施設を構築するため、ビジョンの計画に基づき、順次耐震化を進める予定です。次年度については、緑ヶ丘配水池(予算繰越)と日野配水池の耐震診断を予定しています。

2. 管路の耐震化については、3,252m実施したことにより、0.6ポイント上昇しました。

3. 法定耐用年数超過設備率については、更新施設がありませんでしたので上昇しております。

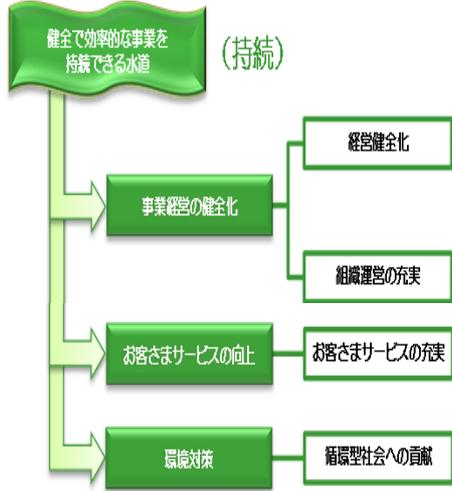
年度	耐震化率(%)
H30	25.3
R1	25.9
R2	26.5
R5	29.0
R10	32.0

■A: 令和3年度の取組み

- ①危機管理対策**
- ・災害用備蓄品の確保について、市内世帯数の半数の確保を目標とし、給水袋を2,000袋購入する。
 - ・災害時に備えた浄配水施設の非常用電源の設置を実施する。
 - ・事業継続計画(BCP)を充実するため、段階的に内容を更新する。
 - ・災害時の通信手段について、最適な手法を検討する。
- ②管路の耐震化**
- ・重要給水施設管路の耐震化として、西之山町地区の配水管約400mの耐震化を行う。
 - ・管路更新・耐震化の計画的な実施について、3,100m(上記の400mを含む)の耐震化を行う。
 - ⇒ 目標: 耐震化率27.1%
- ③老朽化施設の更新**
- ・電気設備の更新について、日野浄水場電気設備の更新工事をデザインアンドビルド方式により実施する。(R1~R3債務負担)
 - ・千代田受水場の電気設備の老朽化に伴う更新に向けた実施設計を行う。(予算繰越)
 - ・中央監視施設更新に伴う実施設計業務を行う。
 - ・水道施設整備計画に基づき日野配水池と緑ヶ丘配水池(予算繰越)の耐震診断業務を実施する。
 - ・水道設備台帳の整備や固定資産の整理を行う。
 - ・休止している深井戸を廃止し、撤去を行う。

3 持続(水道)

将来像	持続	健全で効率的な事業を持続できる水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	より盤石な経営基盤と技術基盤のもとで、効率的かつ健全な水道経営を行う。	



■D: 令和2年度取組み結果

- ①ダウンサイジングの検討
 ・老朽化した浄水場や配水池の統廃合(ダウンサイジング)と企業団第2岐の導入を図るため、西之山配水池更新基本設計業務を実施した。
- ②経営健全化
 ・河内長野市上下水道ビジョンに掲げた具体的な取組みを着実に実施し、計画の進捗管理を行った。
 ・「ゆたかな森林づくり基金」の有収水量に応じた負担金を見直しを行った。
- ③組織運営の充実
 ・大阪広域水道企業団との統合効果を検証するため、水道事業統合促進基金の活用による最適配置案等の検討を行った。
 ・近隣市と水道料金徴収等の業務について、広域的な連携について検討を行った。
- ④お客様サービスの充実
 ・令和4年度からの、上下水道料金徴収や水道施設運転維持管理等の包括的民間委託の次期業務実施に向け、業務内容の拡大について検討を行った。
 ・市広報紙11月号にて「日常を支える水のために」と題して災害への対策を紹介するなど広報活動の充実に努めた。
 ・新型コロナウイルス感染症対策として、4月～9月の水道料金基本料金の半額減免を実施した。
 ※なお、減免に係る給水収益減の一部は一般会計から繰り入れを行った。
- ⑤循環型社会への貢献
 ・日野浄水場電気設備更新によりエネルギー使用効率の良い設備導入を検討した。

■C: 指標の分析

※R6年度に約25%アップの料金改定を想定

指標	算定式	単位	実績値			
			R1	R2	R5	R10
1	施設利用率 一日平均配水量/施設能力	%	55.7	56.2	54.3	53.2
2	経常収支比率 (営業収益+営業外収益) /(営業費用+営業外費用)	%	106.7	108.3	96.0	100.0
3	料金回収率 供給単価/給水原価	%	98.4	96.8	85.5	100.0

分析

令和2年度の水需要については、コロナウイルス感染症にかかる巣ごもり需要により、有収水量は前年度と比較して83,451m³(0.8%)増の10,420,480m³となりました。しかしながら令和2年度も給水人口1,111人(△1.1%)減と減少傾向は続いています。

1. 施設利用率については、水需要が微増したことにより、0.5ポイント向上しました。

2. 経常収支比率については、前年度と比較して1.6%ポイント改善しました。費用面で固定資産除却費が55,671千円(176.3%)増加したものの、受水費が22,927千円(△9.7%)、減価償却費が103,918千円(△10.0%)減少したことにより改善しました。

3. 料金回収率については、給水収益がコロナウイルス感染症対策として4月～9月の水道料金基本料金の半額減免を実施したことから、1.6%悪化しました。

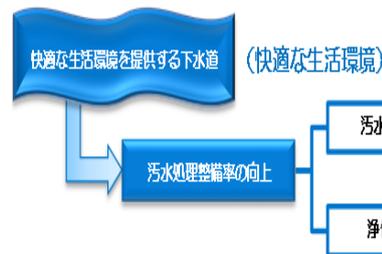
年度	経常収支比率(%)
H30	106.4
R1	106.7
R2	108.3
R5	96.0
R10	100.0

■A: 令和3年度の取組み

- ①経営健全化
 ・河内長野市上下水道ビジョンに掲げた具体的な取組みを着実に実施し、計画の進捗管理を行う。
 ・「ゆたかな森林づくり基金」の有収水量に応じた負担金を見直し、水質基準改正への対策に係る事業の財源とする。(再掲)
 ・令和4年1月に三日市浄水場を休止する。(再掲)
- ②組織運営の充実
 ・最適配置及び経営シミュレーション案や水平連携の状況などを示し、企業団と統合する際のメリット・デメリットを整理し、方向性を示す。
 ・上下水道部内で、PTを設置し企業団と統合する際に整理すべき事項について検討を行う。
 ・近隣市と維持管理や水道料金徴収等の業務について、共同化等の広域的な連携について協議を進める。
 ・職員の育成・技術継承を行うため、職員研修(OJT)を実施する。
- ③組織運営とお客様サービスの充実
 ・上下水道料金徴収や水道施設運転維持管理の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためのモニタリング技術を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客様サービスの向上に努める。
 ・上下水道料金徴収や水道施設運転維持管理等の包括的民間委託の次期業務実施に向け、業務内容の拡大や近隣市との連携の可能性を検討し、準備を行う。(債務負担行為)
 ・市広報紙11月号(予定)にて「水道事業の企業団との統合に向けた考え方について(仮)」掲載するなど広報活動の充実に努める。
- ④循環型社会への貢献
 ・日野浄水場電気設備更新によりエネルギー使用効率の良い設備導入を図る。

4 快適な生活環境(下水道)

将来像 快適な生活環境	快適な生活環境を提供する下水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	污水管路施設や浄化槽の整備を図り、より快適な生活環境を全市民の皆さまにお届けする。



■D: 令和2年度取組み結果

- ① 污水管路整備**
- ・公共下水道の未普及地域である小山田町・高向・東片添町・日野地区などの污水管渠を3,420.0m整備した。
 - ・長年課題のあった市街化区域の未整備地区(小山田町)を整備した。
- ② 浄化槽の整備**
- ・公共浄化槽の普及啓発を図り、岩瀬・天野町地区の浄化槽を2箇所整備した。
 - ・個人設置浄化槽1箇所の帰属を受けた。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値		目標値	目標値																	
			R1	R2	R5	R10																	
1 污水処理整備率	下水道水洗化人口及び合併浄化槽使用人口 ／行政区域内人口	%	94.5	94.8	96.6	99.1																	
分析	計画的に公共下水道整備を行うことで、供用開始区域(下水道に接続可能な区域)は、拡大しており公共浄化槽についても設置希望者に対し順次設置工事を行なっているため、污水処理整備率は増加している。しかし、区域内の人口減少が進んでおり、全体として下水道水洗化及び浄化槽使用人口は減少している。 また、整備の中心が市街化調整区域となっていることから污水処理整備率の伸びが緩やかになってきており、今後もその傾向が続くと見込まれる。 結果として、污水処理整備率は、0.3ポイント増加した。		污水処理整備率(%)																				
			<table border="1" style="display: none;"> <caption>污水処理整備率(%) 推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>94.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>94.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>94.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>96.6</td> <td>96.6</td> </tr> <tr> <td>R10</td> <td>99.1</td> <td>99.1</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績値	目標値	H30	94.3	-	R1	94.5	-	R2	94.8	-	R5	96.6	96.6	R10	99.1
年度	実績値	目標値																					
H30	94.3	-																					
R1	94.5	-																					
R2	94.8	-																					
R5	96.6	96.6																					
R10	99.1	99.1																					

■A: 令和3年度の取組み

- ① 未普及地域の整備**
- ・市街化調整区域の未普及地域で、早期の効率的・効果的な水洗化を目指し、生活排水処理計画の見直しにより公共下水道から浄化槽の整備を促進することとなった地域に対し、公共浄化槽の設置意向アンケートを実施する。
- ② 污水管路整備**
- ・公共下水道の未普及地域である小山田町・高向・加賀田・市町地区などの污水管渠を約2,300m整備する。
- ③ 浄化槽の整備**
- ・公共浄化槽の普及啓発を図り、天野、下里地区などで浄化槽を12基整備する。
 - ・個人設置型浄化槽3基の帰属を受ける。
- ⇒ 目標: 污水処理整備率95.8%・水洗化率96.4%

5 安全・安心(下水道)

将来像 安全・安心	安全で安心な下水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	下水道施設の機能維持に努める他、地震・浸水等の災害に対する備えを強化し、事故・災害等による影響を最小限に抑える。



■D: 令和2年度取組み結果

施設の改築・更新	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化対策として、南ヶ丘・北青葉台・南青葉台・大矢船地区の污水管渠を1, 141. 2m改築・更新した。 ・滝畑浄化センターの返送・余剰汚泥流量計、PAC貯留槽液位計、汚泥貯留槽液位計を更新した。 ・千代田南・旭ヶ丘・南花台地区の污水管渠を対象にストックマネジメント計画を策定した。
管路の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> ・南ヶ丘・北青葉台・南青葉台・大矢船地区の污水管渠を改築・更新することにより耐震化した。
浸水対策	<ul style="list-style-type: none"> ・河内長野市内水ハザードマップを市ホームページに掲載し、総合的な浸水対策事業のソフト対策として市民や事業者のみなさまに、浸水が想定される区域について情報を提供した。
危機管理対策	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府と災害時における情報伝達訓練を実施した。 ・災害時におけるトイレの確保を行うため、危機管理部局と連携して、楠小学校にマンホールトイレの整備を行った。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			R1	R2	R5	R10
1 本管破損による道路陥没発生箇所数	本管破損による道路陥没発生箇所数	箇所	0	0	0	0
2 管路の耐震化率	耐震化管路延長/下水道管路整備延長	%	26.7	27.3	30.9	37.6

分析

1. 本管破損による道路陥没発生箇所数については、包括的民間委託により下水道管路の事前カメラ調査や老朽管の早期修繕・改修により、道路陥没件数については、今年度もゼロでした。今後も、委託業者との官民連携を充実し下水道管路の事故防止に努めます。

2. 下水道管路の耐震化については、開発6団地の長寿命化対策により、着実に耐震化が進んでいます。令和2年度では4, 729. 5mの耐震化を図ったことから、結果として耐震化率は0. 6ポイント増加した。

管路の耐震化率(%)

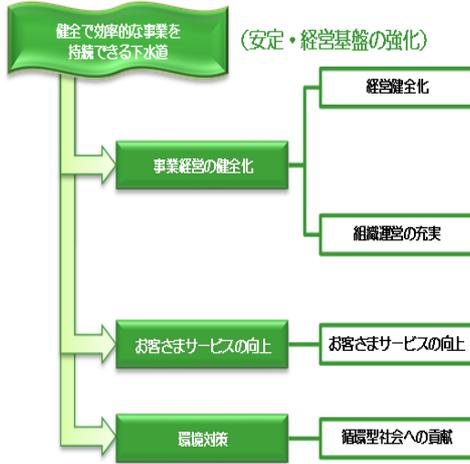
年度	耐震化率(%)
H30	25.4
R1	26.7
R2	27.3
R5	30.9
R10	37.6

■A: 令和3年度の取組み

①施設の改築・更新	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、千代田南・南花台・旭ヶ丘地区で污水管渠の実施設設計と改築・更新工事(L≒500m)を行う。 ・ストックマネジメント計画に基づき、滝畑浄化センターの全室素全リン測定装置等を更新する。
②管路の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> ・千代田南・南花台・旭ヶ丘地区の污水管渠を改築・更新により耐震化する。
③浸水対策	<ul style="list-style-type: none"> ・内水ハザードマップにおいて浸水が想定される区域において、多雨期前に雨水施設の確認を行う。
④危機管理対策	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管路施設の包括的民間委託業者との災害時における復旧支援協力に関する協定の締結を行う。 ・大阪府と災害時における情報伝達訓練を実施する。 ・事業継続計画(BCP)の充実するため、段階的に内容を更新する。 ・災害時における避難所の生活衛生の確保を行うため、マンホールトイレの整備について3箇所の施工を行う。(危機管理課と連携)

6 安定・経営基盤の強化(下水道)

将来像 安定・経営基盤の強化	健全で効率的な事業を持続できる下水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	より盤石な経営基盤と技術基盤のもとで、効率的かつ健全な下水道経営を行う。



■D: 令和2年度取組み結果

- ①経営健全化
 - ・未水洗家屋や事業所を個別に訪問し、下水道への接続啓発を継続して行った。
 - ・河内長野市上下水道ビジョンに掲げた具体的な取組みを着実に実施し、計画の進捗管理を行った。
 - ・不明水量の低減を目的とし、管のクラックや破損からの浸入水を防ぐため改築・更新するとともに、不明水に係る調査を実施した。
 - ・国土交通省の下水道革新的技術実証研究事業に共同研究体として参画し、マンホールポンプの維持管理を効率的に運用するための研究を行っている。(B-DASH)
- ②組織運営の充実
 - ・職員の育成・技術継承を行うため、職員研修(OJT)を実施した。
- ③組織運営の充実とお客さまサービスの向上
 - ・令和3年度からの下水道管路施設の包括的民間委託の区域・業務内容を拡大し、下水道管路の維持管理体制の効率化を図った。
- ④お客さまサービスの向上
 - ・未水洗家屋の解消の取り組みの一環として、水洗化の啓発を行うとともに、水洗便所改造工事資金援助制度の継続と制度の周知を図り、お客様サービスの向上に努めた。
 - ・市広報紙11月号にて「日常を支える水のために」と題して災害への対策を紹介するなど広報活動の充実に努めた。

■C: 指標の分析

※R6年度に約10%アップの料金改定を想定

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			R1	R2	R5	R10
1	水洗化人口/下水道処理区域内人口	%	96.1	96.0	97.5	98.5
2	(営業収益+営業外収益) /(営業費用+営業外費用)	%	105.2	106.8	106.0	109.5
3	(下水道使用料+浄化槽使用料) /汚水処理費(公費負担分除く)	%	108.7	112.3	110.1	117.3
分析	令和2年度の下水道処理区域内人口は前年度と比較して463人減少し96,524人となり、水洗化人口も前年度と比較して520人減少し、92,643人となりました。また、有収水量については、コロナウイルス感染症にかかる巣ごもり需要等により9,424,816㎥と前年度比106,317㎥(1.1%)増加しました。 1. 水洗化率につきましては、ほぼ横ばいでした。行政人口減少に伴い、下水道処理区域内人口の減少(△463人)に比べ、水洗化人口の減少幅(△520人)が大きくなっています。 2. 令和元年度の経常収支比率の改善については、平成31年4月の下水道使用料の増額改定(約20%)によるものです。また、令和2年度はコロナウイルス感染症にかかる巣ごもり需要等により使用料収入が増加したため、1.6ポイント向上しました。 3. 経費回収率についても、経常収支比率と同様の要因で3.6ポイント向上しました。					

■A: 令和3年度の取組み

- ①経営健全化
 - ・未水洗家屋や事業所を個別に訪問し、下水道への接続啓発を引き続き行う。
 - ・河内長野市上下水道ビジョンに掲げた具体的な取組みを着実に実施し、計画の進捗管理を行う。
 - ・不明水量の低減を目標とし、管のクラックや破損からの浸入水については補修するとともに、不明水に係る調査を実施する。
 - ・流域下水道の維持管理負担金が年々増加しているため、負担金のあり方について大阪府と引き続き協議を行う。
 - ・マンホールポンプの維持管理を効率的に運用するため、B-DASH事業に引き続き自主研究を行う。
 - ・上原・高向地区の開発に向けて事業計画等の区域変更を行う。(都市整備課と連携)
- ②組織運営の充実
 - ・職員の育成・技術継承を行うため、職員研修(OJT)を実施する。
 - ・使用料徴収業務や維持管理業務の包括委託に委託について、他市との広域的な取り組みを検討していく。
 - ・水道事業の企業団との統合検討を進める中で、PTで統合後の下水道事業の組織体制等の課題整理を行う。
- ③組織運営の充実とお客さまサービスの向上
 - ・下水道管路施設の包括的民間委託を市域全域で実施し、下水道管路の維持管理体制の効率化を図る。
 - ・令和4年度から第2期下水道施設の包括的民間委託を実施するため業者選定を行う。(債務負担行為)
 - ・下水道管路施設と下水道施設(浄化センター・ポンプ場)の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためモニタリング技術を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客さまサービスの向上に努める。
- ④お客さまサービスの向上
 - ・未水洗家屋の解消の取り組みの一環として、水洗化の啓発を行うとともに、水洗便所改造工事資金援助制度を継続と制度の周知を図り、お客様サービスの向上に努める。
 - ・市広報紙11月号(予定)にて「水道事業の企業団との統合に向けた考え方について(仮)」掲載するなど広報活動の充実に努める。
 - ・下水道台帳システムをインターネット上で閲覧可能とし、利便性を向上させる。(都市計画課と連携)